

2013 BUSINESS REPORT

第62期 報告書 2012.4.1~2013.3.31





「人の呼吸にもっとやさしく」

～より自然に近い環境づくりを目指し、
建築文化創造の担い手として、
未来に向かって邁進いたします。～



代表取締役会長
水谷 大介

代表取締役社長
山口 隆義

株主の皆さまには、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。日ごろは格別のご支援、ご愛顧を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社第62期の営業の概況を報告させていただきます。

我々の関連する建設業界の経営環境は、一時期の閉塞状況は脱したものの、いまだ多くの不安要素が存在しており、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

そうした中、当社は東南アジア地域、太平洋地域をグループの重要なマーケットと定め、新たな市場を開拓すべく、国内外一体となって事業領域の拡大を展開しております。

現地企業と緊密な協力体制を築き上げ、プランニングから設計施工まで、工事のすべての段階をワンストップでカバーし、海外へ進出されるお客さまによりきめの細かいサービスを提供できる体制を整えております。

また当社では、世界的な環境への意識の高まりと、原子力発電所の事故などを背景に、「省エネルギー対策」「CO₂削減政策」をグループが取り組むべきテーマの中核に掲げております。本年度からは電気事業本部を発足し、本格的な太陽光発電事業に参入するとともに、建築物の省エネルギーに向けた総合的な提案、リニューアルなどの取り組みその他、地中熱利用システムなど再生可能エネルギーの開発にも積極的に挑戦しております。

ここに第62期の営業の概況並びに決算のご報告を申し上げますとともに、株主の皆さまのご期待に応えられますよう、全社一丸となって努力してまいりますので、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大成温調株式会社 代表取締役会長 水谷大介
代表取締役社長 山口隆義



Q1

2013年3月期を振り返って、 取り組んだ内容や手応えをお聞かせください。

建設業界では激しい競争が続いており、建物の設備を中心に扱う当社も影響を受けています。しかしそうした状況においても、10年間の成長戦略「Decade Strategy 2020」で掲げた成長戦略の土台を固めるべく「攻めの姿勢」は最後まで貫くことができました。

国内外ともに受注高では前期比2ケタの伸びを確保し、次のステップへ繋げることができたと考えています。ここ数年のうち
に立ち上げてきた東海事業本部（2011年に開設）や中国事業本部（2012年に開設）なども会社全体の体質強化に貢献しています。2013年3月期は、営業外収益等の要因もあるものの最終利益もほぼ確保できましたので、今後は受注規模の維持・増加に伴ってさらに利益が生まれるよう、しっかりと取り組んでまいります。

Q2

国内の東海事業本部、海外の中国事業本部に続き、2013年4月には 「電気事業本部」を新たなプロフィットセンター（収益部門）として 開設しました。狙いをお聞かせください。

守り中心の縮小均衡に陥るのではなく、攻めの経営姿勢でチャレンジし続けることが大事だと考えています。今後の成長が見込まれる分野を積極的に伸ばすべく新設した電気事業本部には、2つの柱があります。

1つ目は太陽光事業です。昨今、お客さまご自身の中で「自前の太陽光発電設備を持つことでコストを下げたい」という機運が生まれています。そのお取り組みをお手伝いしてきておりましたが、加えて我々自身もソーラー事業を足掛かりとして発電事業に進出を図り、今後考えられる新発電事業にも視野を広げていくことに意義があると考え、現在準備を進めています。

2つ目は既存物件内の電気工事への取り組みです。実は弊社は、中心事業である空調・衛生設備だけでなく電気工事の仕事も手がけています。特にリニューアル工事については、空調・衛生だけでなく電気を含めたビル内の設備全体を一括して施工して欲しい、というご要望が増えていきます。ソーラー発電事業と組み合わせることで、この電気事業本部に社内の電気設備の有資格者を重点的に配置し、本格的に収益を稼ぐための戦略部門として位置づけることにしました。



トップインタビュー

Q3

新築市場の回復が遅れる一方で、既存のビルや工場での設備更新ニーズは高まっていると聞きます。省エネを中心とした環境事業の進捗とあわせて状況を教えてください。

弊社は、保守・修理・小工事・リニューアル工事等を行なうファシリティ部門を昔から大切にしてきました。この部門の提案力強化が中期的な経営テーマのひとつであり、実績も上がってきています。

工場やオフィスビルなど多くの建物は築50年以上維持できる一方、その中にある空調設備や水・電気関係の設備は、どうしても20~25年単位での更新が必要になってきます。こうした設備更新・修理などの需要を確実に捉えていくことはもちろんなのですが、同時に私どもは「環境事業」の切り口を大切にしながら、お客さまに対して、節電・省エネ等、コスト削減に繋がる「設備の“環境に配慮した”見直し」のご提案も行なっています。エネルギー料金の上昇を機に、多少のコストをかけてでも既存の電気・機械設備を効率的なものにリフレッシュしたいというお客さまのニーズは今後ますます高まっていくと考えています。

リニューアル案件は、新築工事に比べれば金額的には小さくなるものの、収益の積み上げにおいては着実に貢献するようになってきました。この分野におけるノウハウは、一つひとつの案件の規模が大きくないこともあり、どうしても全国各地の拠点ごとに分散しがちです。これらをまとめ、かつ人員配置や営業提案を含めて全面的にサポートする部門として、本部に「ファシリティ企画部」を設置するなど、今後ビジネスチャンスを増やしていく体制を整えました。

Q4

海外事業の進捗はいかがでしょうか？人材育成を中心にお聞かせください。

従来、企画や管理といった機能については国内と海外を別々に組織化していたのですが、これを一体化し社員の意識改革を図っています。また、国内外いずれのプロジェクトにおいても、特に人的資源をどのように育成し配置するかがますます重要になっています。

おかげさまで中国でのビジネスはたいへん好調に推移しているのですが、その最も大きな要因はローカルスタッフが育ってきていることにあります。国内外一体化という方針の中で、中国以外の現地社員についても日本に招いてトレーニングをしたり、外国籍の方を本社で直接受け入れ育成しています。機械工学を学んだネパールの若手人材3名を雇用し、日本語を含めて一から育てる取り組みも始めました。日本基準の高い技術力を身につける絶好の機会とあって、皆さん目の輝きが違います。こ



外国人社員を交えての語学研修



うした方々が、やがてアジア各国に戻り、現地スタッフの中心となって顧客や提携先との信頼関係をつくっていくことが、地道ながらも最も着実な成功への道筋だと考えています。中国に続いて、インドなどでも現地社員の中から現場責任者や日本と現地の橋渡し役などを任せられるリーダーが育ってきています。

日本人を送り込み続けるのではなく、教育を通じて現地の人材をしっかり育成すれば、それが我々の力になる、という考え方で今後も積極的に海外事業を推進していきます。「人材育成を通じた技術移転」ともいえるべき海外進出モデルには確かな手応えを感じており、今後進出予定の市場においても具体的な展開が視野に入っています。



インドにおける危険予知訓練

Q5

長年にわたり事業を進めてきた 汎太平洋地域でも 新たな展開がありました。

1990年に買収した米国子会社アラカイ・メカニカル社との技術協力を含めた共同プロジェクトとして、グアム島内に工場を併設した新拠点を昨年11月にオープンしました。日系企業が多く進出しているリゾート施設はもとより、規模拡張が視野に入る米軍関連施設の設備工事やリニューアル工事の受注獲得にも力を注いでまいります。こちらには必要に応じて日本からも人員を送り込み、米軍の日本国内施設へのアプローチにも有機的に繋げていきたいと考えています。

こうした事業スタイルは、国境を越え積極的な攻めの姿勢で事業展開を進めてきた弊社ならではのものと自負しており、今後とも積極的に推進していきたいと考えています。



グアム生産工場 開所式にて (山口社長)

Q6

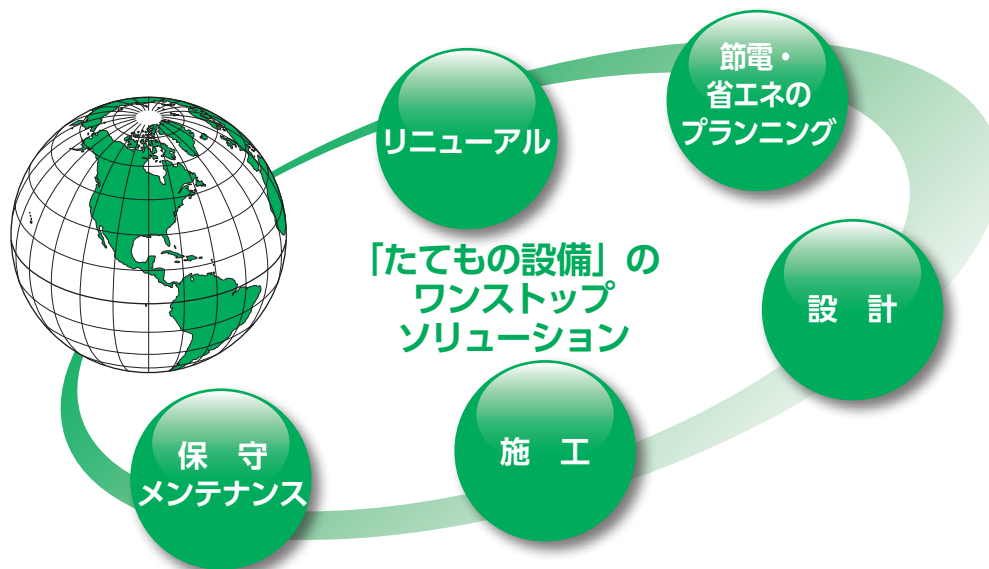
最後に、株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

株主の皆さまのご期待に応えるためには、安定した配当はもちろんのこと、やはり長期的な成長を着実に実現することが一番だと考えています。会社が成長すれば人が育ち、人が育てば業績も伸びて株主の皆さまにとっての弊社の価値も上がる。そうすれば株主の皆さまがさらに「大成温調、がんばれ!」と勇気を与えてくださる。そうした循環を常に意識しながら経営に当たっております。引き続き、全社一丸となって進んでまいりますので、株主の皆さまのご支援を、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

事業内容



大成温調は建物の新築、保守・修理・小工事、リニューアル工事
及び省エネ、節電提案等の環境改善を行う総合設備工事会社です



私たちは世界に^{はばた}跳躍く、総合設備のプロフェッショナルグループを目指します。
-Global Facility Solution Group-

2012年8月
竣工

四天王寺悲田院 特別養護老人ホーム



2012年9月
竣工

越谷ツインシティ



連結財務諸表 (要約)



連結貸借対照表

(単位: 千円)

科目	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
資産の部		
流動資産	31,977,669	33,535,626
有形固定資産	3,573,587	3,889,785
無形固定資産	44,132	64,476
投資その他の資産	3,001,040	2,750,904
資産合計	38,596,429	40,240,793
負債の部		
流動負債	20,043,856	21,414,393
固定負債	586,606	644,244
負債合計	20,630,463	22,058,637
純資産の部		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,640,866	8,626,561
自己株式	△306,354	△307,202
その他有価証券評価差額金	128,938	156,045
為替換算調整勘定	△779,789	△579,825
少数株主持分	-	4,269
純資産合計	17,965,966	18,182,155
負債純資産合計	38,596,429	40,240,793

連結損益計算書

(単位: 千円)

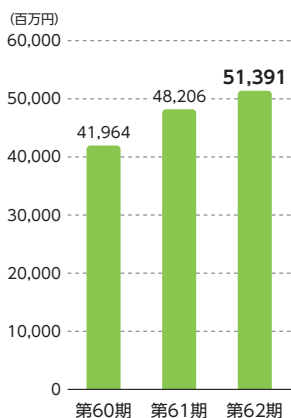
科目	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
売上高	48,206,391	51,391,632
売上原価	43,783,724	47,285,615
売上総利益	4,422,667	4,106,016
販売費及び一般管理費	3,901,377	3,942,120
営業利益	521,289	163,895
営業外収益	303,069	321,227
営業外費用	90,469	58,186
経常利益	733,889	426,936
特別利益	3,195	145,332
特別損失	3,557	164,840
税金等調整前当期純利益	733,527	407,427
法人税、住民税及び事業税	470,949	183,103
法人税等調整額	129,815	△531
当期純利益	132,763	224,855

連結キャッシュ・フロー計算書

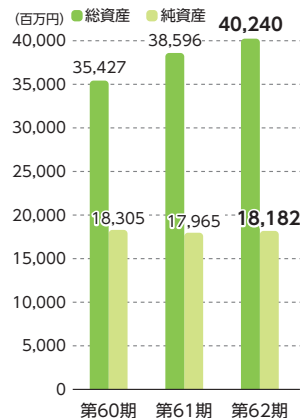
(単位: 千円)

科目	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△984,398	1,046,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,392	249,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,153	△16,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,702	49,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,135,861	1,329,090
現金及び現金同等物の期首残高	10,840,935	9,748,350
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	43,276	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,748,350	11,077,440

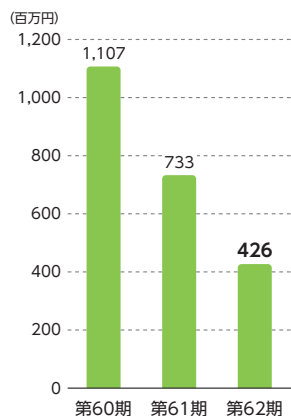
売上高



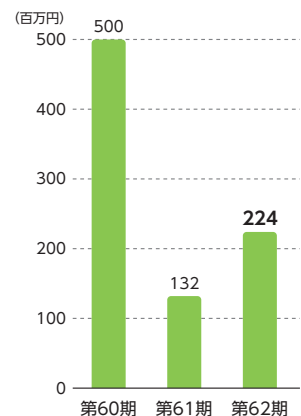
総資産・純資産



経常利益



当期純利益



当社のHPでは、詳細なIR情報を掲載しております。

<http://www.taisei-oncho.co.jp/ir/>

トピックス1



■ グアム島で日米共同プロジェクトをスタート

2012年11月、ハワイ州の子会社「アラカイ・メカニカル社」との日米共同プロジェクトとして、グアム島内に工場を併設した新拠点を建設しました。

新拠点は、スチールフレーム造2階建て、建築面積1,620㎡の規模を持ち、施設内に空調用ダクト及びシートメタル製品の生産工場を併設しています。

「アラカイ・メカニカル社」の強みである、自社ダクト工場を活用しながら施工を行うビジネスモデルを活かし、日米共同で広域的に、米軍関連施設や日系企業が多く進出するリゾート施設の設備工事、リニューアル工事の受注獲得を図っていく予定です。

現状はスタッフ2名体制で足固めを行い、2～3年後には日米双方からの人的支援により80名規模での運営を想定しています。

また今年度より、国内案件及びグアムを含む米軍関連施設への広域的な対応拠点として、本社に「米軍マーケット対応デスク」を設置いたしました。



工場外観



工場内

トピックス2



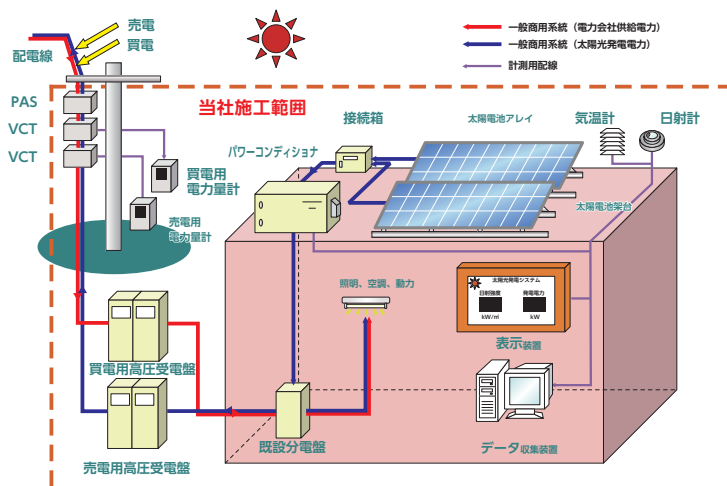
太陽光発電事業への参入について

原子力発電所の事故やCO₂排出問題などを受けて、再生可能エネルギーの普及導入が急ピッチで進められる中、本年から当社も太陽光発電事業に本格参入いたしました。

昨年、太陽光発電の専門技術者を外部から招いて専門チームをつくり、太陽光発電事業を推進できる体制を整え、施工実績で約600kwの工事を行いました。また、以前より実施していた「省エネ及び節電セミナー」にてお客様へ太陽光発電事業への取り組みをアピールしてまいりました。

本年4月より、電気事業本部の発足に伴い太陽光事業部を設立。電気事業を当社の提案するワンストップソリューションの一環と位置づけ、お客様の太陽光発電システム導入プランを専門的にバックアップできる組織固めを行いました。

太陽光発電導入の流れは今後とも加速傾向が続くと見られており、2013年度中に保守メンテナンスを含めた受注量はピークに達すると予測されています。こうした機運を追い風に、太陽光発電をはじめとした幅広い省エネ技術を展開し、お客様に対してより質の高いサービスを提供することで、収益力の拡大を目指していきます。



太陽光発電設備の構成と機器



株主優待制度の開始に関するお知らせ

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を向上させ、より多くの株主様に中長期的に保有していただけることを目的として、今期より、株主優待制度を開始することといたしました。

1. 株主優待制度の内容

(1) 対象株主様

毎年3月末現在の株主名簿に記載された当社株式1単元（1,000株）以上保有の株主様を対象といたします。

(2) 優待内容

ご 所 有 株 数		配 付 内 容
保有株式	1,000株以上5,000株未満	1,000円相当のクオカード 1枚
保有株式	5,000株以上	3,000円相当のクオカード 1枚

2. 株主優待の開始時期

平成25年3月末現在の株主名簿に記載された株主様より実施いたします。



1,000円相当のクオカード



3,000円相当のクオカード

会社概況・株式情報



会社概況

商号	大成温調株式会社				
本社	〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号 TEL.03(5742)7301代 FAX.03(5742)4551				
創設	昭和16年4月3日				
設立	昭和27年12月22日				
資本金	51億9,505万7,500円				
従業員の状況 (平成25年3月31日現在)	641名				
役員 (平成25年6月27日現在)	代表取締役会長 代表取締役社長 取締役副社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役	水谷大介 山口隆義 中尾信雄 仲尾弘一 但野光吉 但野光三 中志村恭利 志村憲一 水谷野一 吉谷憲幸 佐藤正夫 宇山博和 杉川和正 大久保和正			

(注) 監査役杉山博康氏及び大久保和正氏は、社外監査役であります。

ネットワーク 平成25年6月27日現在

大成温調株式会社

本社・支店	本社(品川区)、東北(仙台市)、関東(さいたま市)、東関東(千葉市)、横浜(横浜市)、静岡(静岡市)、名古屋(名古屋市)、大阪(大阪市)、西日本事業部(福岡市)
営業所	青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、秋田(秋田市)、山形(山形市)、気仙沼(気仙沼市)、郡山(郡山市)、茨城(つくば市)、宇都宮(宇都宮市)、群馬(太田市)、千葉県南(鴨川市)、東都(荒川区)、江東(江東区)、多摩(立川市)、厚木(伊勢原市)、山梨(中央市)、新潟(長岡市)、三島(三島市)、滋賀(大津市)、京滋(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、広島(広島市)、四国(高松市)、沖縄(那覇市)
サービスステーション	東京 城南・中央(品川区)、東京 城北・中央(品川区)、東都(荒川区)、城東(江東区)、多摩(立川市)、横浜(横浜市)、京浜(横浜市)、厚木(伊勢原市)、千葉(千葉市)、大宮(さいたま市)、太田(太田市)、宇都宮(宇都宮市)、我孫子(我孫子市)、静岡(静岡市)

株式の状況 平成25年3月31日現在

- (1) 発行可能株式総数 55,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 14,364,975株
- (3) 株主数 2,011名
- (4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
アミー・コーポレーション(株)	2,686千株	20.2%
大成温調取引先持株会	1,579	11.9
水谷日出夫	1,112	8.4
河村和平	803	6.0
大成温調従業員持株会	793	6.0
河村直美	250	1.9
小川恭弘	182	1.4
青木錠衛	180	1.4
和田ふみ子	150	1.1
(株)みずほ銀行	146	1.1

(注) 上記のほかに自己株式(1,081,096株)を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
定時株主総会・期末配当	中間配当を行う場合には9月30日
中間配当	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
(郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
(ホームページURL)	
公告方法	電子公告の方法により、当社ウェブサイトに掲載して行きます。
	ただし、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

※その他ご不明な点は、上記の三井住友信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

当社及び重要な子会社（大成温調のグローバルネットワーク）

- 大成温調機電工程（上海）有限公司
- 大成温調香港工程有限公司

- 大成温調株式会社
- 温調エコシステムズ株式会社



- ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION
- TAISEIONCHO HAWAII, INC.



- TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED



- ONCHO PHILIPPINES, INC.



- ALAKA'I PACIFIC, INC.(GUAM)



- TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED



人の呼吸にもっと優しく

TAISEI
ONCHO

大成温調株式会社

ISO 9001 登録
14001

本社 ● 〒140-8515 東京都品川区大井一丁目47番1号

TEL.03 (5742) 7301(代) FAX.03 (5742) 4551



UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。